

令和5年度6月補正予算（案）

個別事業説明書【PR版】



令和5年6月
愛 媛 県

個別事業説明書【PR版】

企画振興部



1 人口減少対策意識啓発キャンペーン事業費

「2060年の県内人口100万人確保」の目標達成に向けては、県や市町など行政の取組み、企業・事業所自らによる変革・成長と合わせ、県民一人一人の意識や今後の行動が重要である。県民一人一人の生き方が尊重される社会を構築することを前提としたうえで、人口減少対策に対する社会全体の意識を醸成するため、県内マスコミ各社の参画を得てキャンペーンを実施し、できることから取り組んでいく機運の盛り上げを図る。

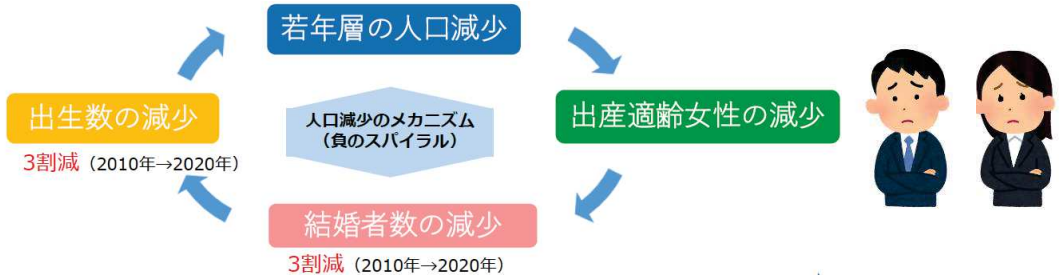
お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
総合政策課
(089-912-2232)

事業イメージ

KPI 人口減少に対応するためには、行政や企業・事業所に加えて、県民一人一人の意識や行動も重要であるとする県民の割合
現状値 (参考)30%程度(R4民間全国調査)
目標値 現状値から20%増(R5年度)

現状

本県のみならず、日本全体が人口減少の負のスパイラルに陥っており、「2060年の県内人口100万人確保」の目標達成に向けては、行政の取組み、企業・事業所自らによる変革・成長と合わせ、県民一人一人の意識や今後の行動が重要



人口減少対策に対する社会全体の意識を醸成するため、県内マスコミ各社の参画を得てキャンペーンを実施

【キャンペーン内容】

- ① 共通CM及びキャンペーンロゴの作成
- ② キックオフセレモニーの開催
- ③ 県内マスコミ各社での広報
- ④ 県内マスコミ各社独自の自発的な取組み



できることから取り組んでいく機運の盛り上げを図る

事業概要

人口減少対策意識啓発キャンペーンの実施 **50,000千円**
人口減少対策に対する社会全体の意識を醸成するため、県内マスコミ各社の参画を得てキャンペーンを実施し、できることから取り組んでいく機運の盛り上げを図る。

(1)実施時期 令和5年9月～令和6年3月

(2)実施内容

- ① 共通CM及びキャンペーンロゴの作成
人口減少問題への取組みを表現するような共通CM及びキャンペーンロゴを作成し、各コンテンツで使用するにより、キャンペーンの一体感を演出
- ② キックオフセレモニーの開催
- ③ 県内マスコミ各社での広報
 - ア. 共通CMの放送、掲載
 - イ. 人口減少問題の解決に向けての鍵となり得るテーマに沿った番組、記事等の制作及び放送・掲載
想定テーマ：「出会い・結婚支援」、「妊娠・出産・子育て支援」、「企業・事業者の変革（働き方改革）」、「Uターン促進」、「地元定着意識の醸成」等
- ④ 上記①～③のほか、県内マスコミ各社独自の自発的な取組み（SNS、番組、記事、イベント等）



2 若者参画型地域づくり推進事業費

令和5年度6月補正予算(案)
予算額 22,000千円

第一線で活躍するアーティストやクリエイターなどが、本県の地域資源を生かして、新たな魅力を掘り起こすクリエイティブなイベント「えひめデザインウィーク2023(仮称)」を開催し、企画段階から大学生や高校生等が個性ある地域づくりに参画することで、若者のシビックプライドを醸成し、定住意欲の向上を図る。

【デザインウィークとは】

NPO法人デザインアソシエーションが全国各地で開催している、食文化・アート・音楽・名産品・産業など地域のオリジナル・ファクターが詰まったクリエイティブな地方創生イベント。これまで全国8都市で開催。県レベルでの開催は全国初。*松山市(H30~R元)

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課
(089-912-2217)

事業イメージ

KPI えひめデザインウィーク2023(仮称)参加者数
(先行実施団体の実績を上回る数値を設定)

現状値 ー

目標値 3,500人(R5年度)

【課題】
若者の県外流出



【対応策】
若者が住みたいと思える
地域づくりを推進

若者参画型の“個性ある地域づくり”が必要

第一線で活躍する
★アーティスト
★クリエイター 外

交流

県内の若者
(大学生・高校生等)

地域資源から新たな魅力の掘り起こし

食文化

アート

音楽

名産品
(農業・漁業)

産業

観光
(名所・自然)

企業

商店街

地元の若者の視点を盛り込んだ「えひめデザインウィーク2023(仮称)」の開催

個性ある地域づくりへの参画
(若者とアーティスト等の交流継続、県の地域づくり事業への呼びかけ) ▶ 若者のシビックプライドの醸成

若者の定住意欲の向上

事業概要

○えひめデザインウィーク2023(仮称)の開催 22,000千円

【主催】えひめデザインウィーク2023実行委員会(仮称)

(会長: NPO法人デザインアソシエーション 理事長
構成: NPO法人デザインアソシエーション、大学、広告代理店、愛媛県 外)

【イベント概要(案)】

- (1)時期 令和5年11月11日(土) ※前後1週間程度
- (2)場所 愛媛大学ほか県内各所
- (3)内容

「クリエイティブな地域づくり」をテーマに、一流のアーティストやクリエイターと県内の若者が交流しながら、新たな地域の魅力を掘り起こすイベントを実施。

- ①トークイベント(著名人・地元クリエイターと若者によるトークセッション)
※CS放送及びYouTubeで配信
- ②若者向け3DCG(3次元コンピュータグラフィックス)特別講座
- ③プロダンサーによるパフォーマンス(若者向けワークショップ含む)
- ④SDGsアート展(アーティスト等と若者のトークセッション含む) 外

(4)経費積算 22,000千円(実行委員会負担金 21,500千円、事務費 500千円)

(5)その他 本イベントを通じて、県内の若者とアーティスト等が持続的に交流できる機会の創出につなげる。



3 市町住民窓口多様化モデル構築事業費

令和5年度6月補正予算(案)
予算額 275,660千円

地域事情や、電子機器に不慣れ等の理由で、市町の役所窓口での手続や電子申請が困難な住民が、負担なくサービスを受けられるよう、市町において共同利用可能な、マイナンバーカードによる個人認証を活用したナビゲーションシステムを県主導で構築し、県内市町への横展開を図る。

お問い合わせ先
企画振興部デジタル戦略局
スマート行政推進課
(089-912-2285)

事業イメージ

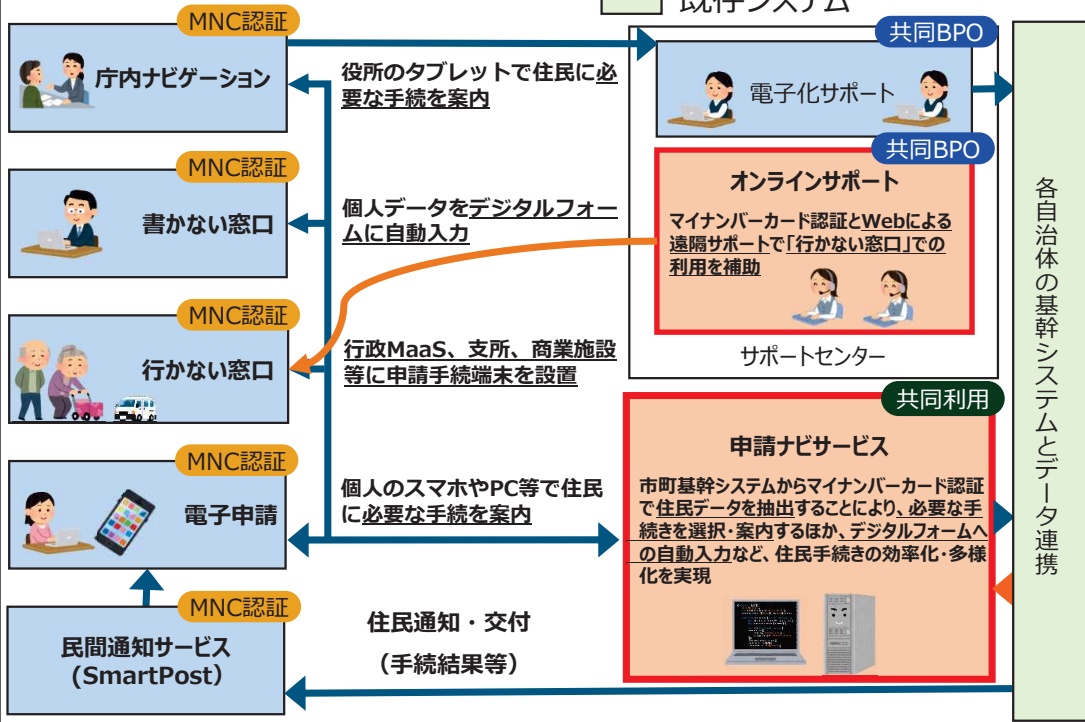
KPI	県内における多様化窓口導入市町数 (モデル構築後3年間で県内半数の市町に導入)	現状値	0市町 (R4年度)
		目標値	10市町 (R5~7年度累計)

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

《システム概要》

- 本事業で県が構築する部分
- 各市町が導入・構築する部分
- 既存システム



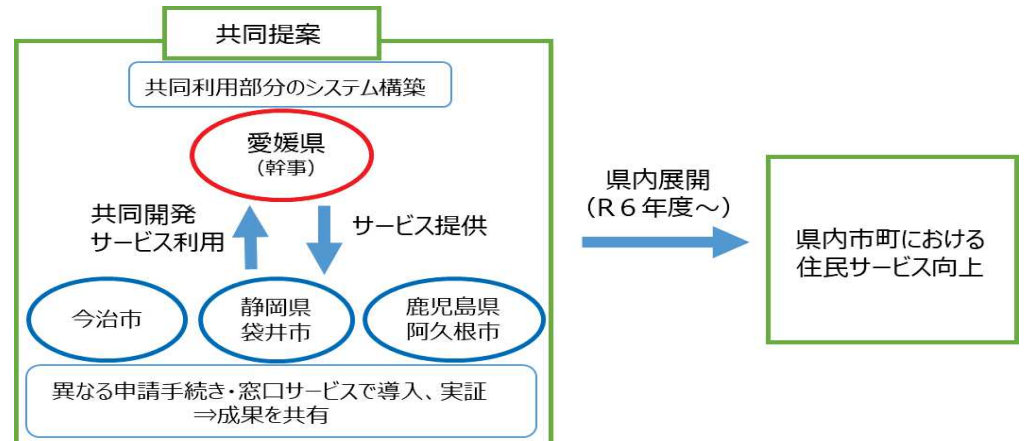
※MNC：マイナンバーカード

市町住民窓口多様化サービスの構築

275,660千円

令和4年度に実施した「市町業務標準化モデル構築事業」において構築したシステム（電子審査システム等）をベースとし、その機能を拡張する仕組みを関係自治体と共同で開発することで、市町における庁内ナビゲーション、書かない窓口、行かない窓口、電子申請のサービスを実現し、県内市町に展開する。

〈県構築部分〉 オンラインサポート・申請ナビサービス



個別事業説明書【PR版】

観光スポーツ文化部

1 松山空港国際線需要回復促進事業費

松山-ソウル線が、令和5年3月に週3往復から週5往復へ増便して再開したことに加え、アフターコロナにおける観光需要の回復に対応してソウル線利用者の拡大に取り組むため、旅行会社等を通じた利用促進策や、韓国内及び県内外の利用者への情報発信の強化を通じて、利用促進と路線認知度の向上を図ることで、安定運航や更なる増便につなげる。

お問い合わせ先
 観光スポーツ文化局観光交流局
 観光国際課航空政策室
 (089-912-2313)

事業イメージ	KPI	事業概要	【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】
<p>ソウル線 増便に対応した利用促進策の強化</p> <p>[R5年度利用者数] 6万人⇒9.2万人への増を目指す※各路線込み</p> <p>[ソウル線] 運航再開前(週3往復、年間157往復) 目標搭乗者数 約48,000人</p> <p>約7割増加</p> <p>運航再開後(週5往復、年間262往復) 目標搭乗者数 約80,000人</p> <p>目標搭乗率:80%</p> <p>安定運航と更なる増便に向け利用促進の取組み強化が必要</p>	<p>松山空港に就航する国際線各路線の年間利用者数 (コロナ禍からの運航再開と増便を見込む)</p> <p>現状値 1,229人 (R5.3時点) 目標値 17.6万人 (R8年度)</p>	<p>ソウル線</p> <p>1 インバウンド 47,647千円 (県: 30,039千円、松山市: 17,608千円)</p> <p>(1) 韓国人旅行者の誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国人個人旅行者助成 13,200千円 8,000円/人 韓国人団体旅行者バス助成 600千円 80,000円/団体バス1台 韓国人旅行者専用無料送迎バス運行 8,663千円 韓国人旅行者県内周遊促進 2,881千円 県内観光施設の無料券を配布 <p>(2) 航空会社等と連携したプロモーション 4,695千円</p> <p>2 アウトバウンド 25,036千円 (県: 18,778千円、松山市: 6,258千円)</p> <p>(1) 利用者確保に向けた旅行会社への支援 3,368千円 送客補助8,000円/人、広告費補助50,000円/商品</p> <p>(2) 航空会社と連携した個人旅行者向け利用促進 6,720千円 航空会社HPでの航空券割引キャンペーン 8,000円/人</p> <p>(3) アクセス支援 3,065千円 松山空港駐車場料金の一部補助 3,100円/台 (県外・四国中央市在住者は5,200円/台)</p> <p>(4) パスポート取得・更新支援 375千円 5,000円/人</p> <p>(5) 国際線PR用ランディングページの制作と情報発信【新規】 5,250千円</p>	
	<p>【取組み強化の内容】</p> <p>1 インバウンド</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国人旅行者の誘客促進 <ul style="list-style-type: none"> 韓国人個人旅行者助成 韓国人団体旅行者バス助成 韓国人旅行者専用無料送迎バス運行 韓国人旅行者県内周遊促進 航空会社等と連携したプロモーション <p>2 アウトバウンド</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成支援 航空会社と連携した個人旅行者支援 国際線PR用のランディングページの制作 <p>目標搭乗者数の増加に対応した事業費の増額</p> <p>新たな利用者確保のための発信力の強化</p> <p>松山空港国際線に関する情報を集約し、県内外の利用者に広く発信 (キャンペーン情報、現地観光情報、航空会社・旅行会社へのリンク 等)</p>		

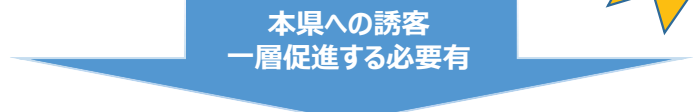
2 えひめ周遊誘客促進支援事業費

「全国旅行支援」の終了に加え、アフターコロナにおける観光需要回復を背景に、地域間競争の加速化が想定されることから、県内外の旅行会社等を対象に、東予・南予への更なる誘客促進や周遊タクシー等の二次交通機関の利用促進を通じて、「本県ならではの魅力的な旅行商品」の造成と催行を図り、本県への誘客を一層促進する。

お問い合わせ先
 観光スポーツ文化局観光交流局
 観光国際課
 (089-912-2491)

事業イメージ	KPI	インセンティブを活用した旅行商品で周遊した旅行者数 (本事業で造成された旅行商品において、インセンティブ活用率100%を目指す)	現状値	-
			目標値	12,900人(R5年度)

事業概要 【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】



対策 県内外の旅行会社等に対して、**更なる旅行商品の造成と催行を図る**



1 県内周遊観光バス・鉄道ツアー企画催行促進事業 156,290千円

- 対象 県内への旅行者を対象に、貸切バスや鉄道を利用した旅行商品(日帰り含む)を企画・催行する県内外の旅行会社等
- 金額 バス: 1台当たり上限50千円
 鉄道: 1ツアー当たり5千円/人(上限50千円)
 または、鉄道車両1両当たり上限50千円(車両を借り上げたツアーの場合)
 (1社当たり上限1,000千円(インセンティブ除く))

2 県内周遊観光タクシー導入促進事業 14,250千円

- 対象 県内への旅行者を対象に、県内の観光タクシーを活用し周遊プランを企画し催行する県内外の旅行会社及び県内タクシー会社
- 金額 1時間当たり2,500円(上限6時間)
 (1社当たり1回の上限額15千円(インセンティブ除く))

※上記1、2ともインセンティブを用意

	バス・鉄道	タクシー
①東予・南予への観光をツアーに組み込み催行した場合	30千円	10千円
②「スゴ体験」をツアーに組み込み催行した場合	10千円	3千円
③県内の宿泊施設で宿泊するツアーを催行した場合	30千円	10千円
④県内のバス会社が有する貸切バスを利用したツアーを催行した場合	30千円	対象外

3 インバウンド高付加価値化推進事業費

アフターコロナにおけるインバウンドの本格的な回復と国内需要の縮小に対応するため、国内ランドオペレーターへの営業活動を強化し、インバウンドの誘客促進を図る。

お問い合わせ先
 観光スポーツ文化局観光交流局
 観光国際課
 (089-912-2311)

事業イメージ



年間外国人延宿泊者数(欧米豪)
 (コロナ禍前(R1年度)からの90%の回復を目指す)

現状値 約2.2万人(R1年度)
 目標値 約2万人(R6年度)

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

営業活動・プロモーション活動

国内のランドオペレーター

ツアーの企画提案

海外旅行会社

商品造成、誘客

訪日観光客

本県への観光誘客の促進

(R7年度 大阪・関西万博に向けた継続的な誘客)

誘客促進国内営業活動強化事業

20,000千円

海外の旅行会社とネットワークを多く持つ国内ランドオペレーター(旅行業者の依頼を受け、旅先の運送、宿泊先、ガイド等の手配や予約を行う業者)や首都圏・近畿圏等の旅行会社に対し、「ゴールデンルート+愛媛」を目指した営業活動およびプロモーション活動を行い、愛媛観光の認知度向上を図るとともに、本県にも周遊するツアー造成・催行を図り、インバウンド誘客の促進につなげる。

- ターゲット国
 中長期滞在が期待できる欧米豪等
 (R7年度 大阪・関西万博に向けた継続的な商品造成へのアプローチ)
- 事業内容
 ニーズ調査、商品情報収集、周遊ツアーの提案、視察ツアー、県内事業者との商談会、旅行商品を催行した場合のインセンティブ等

県

負担金

実施主体：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
 (事務局：県)



4 えひめアートプロジェクト推進事業費

令和5年度6月補正予算(案)
予算額 25,937千円

東京藝術大学との連携により、地域とアートのつなぎ手となる人材の育成など、文化・芸術の力を最大限活用した「えひめアートプロジェクト」を推進し、とべもりを全世代の人が集う「アートの森」とする取組みの展開や個性豊かな地域社会の形成と発展を図る。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局文化局
文化振興課
(089-947-5581)

事業イメージ

KPI	とべもりエリアを拠点とした芸術祭(R7)の延参加者数(とべもり4施設※で1施設当たり平均3万人を超える来場者数を目指す)※動物園、こどもの城、運動公園、森林公園	現状値	-
		目標値	120,000人以上 (R7年度)

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

えひめアートプロジェクト推進体制の構築 (R5)



愛媛県



TOKYO GEIDAI

- ▶ アート・コミュニケーター
- ▶ 地域住民
- ▶ 文化団体
- ▶ 企業、学校
- ▶ 福祉施設 等



全世代の人が集う「アートの森」へ

「アート・コミュニケーター」の発掘・育成 (R5~6)



- ▶ とべもりや美術館等を拠点とし、地域とアートのつなぎ手として活動していく「アート・コミュニケーター」の発掘・育成
- ▶ 招へいされた芸術家やアート・コミュニケーター、地域住民等が協働し、ワークショップや作品制作等を行うアーティスト・イン・レジデンスを通じ、新たなアートプロジェクトの創出や地域コミュニティを構築

とべもりを拠点とした芸術祭の開催 (R7)



- ▶ 育成したアート・コミュニケーターが中心となり、東京藝大や地域住民、民間企業とも連携した様々なアートプロジェクトの実践
- ▶ 例) 砥部焼など文化資源を活用した取組みや、とべもりと里山スタジアムが連携し芸術・スポーツが融合したアートイベント等
- ▶ 令和7年度に、とべもりエリア全体を「フィールドミュージアム」に見立てた周遊性の高い芸術祭の開催を目指す

1 えひめアートプロジェクト推進体制の構築

東京藝大による地域の文化資源等の現地調査を実施するとともに、シンポジウムの開催やプロジェクトのビジョン作成等、プロジェクトの推進に必要な体制を構築。

- 現地調査 : 令和5年8月~10月
- シンポジウムの開催 : 令和5年11月
- プロジェクトビジョンの作成 : 令和6年2月

2 「アート・コミュニケーター」の発掘・育成

「アート・コミュニケーション」や「アート思考」を活用し、地域とアートのつなぎ手として様々なアートプロジェクトを実践していく「アート・コミュニケーター」の発掘・育成

- アート・コミュニケーター育成講座の本格稼働に向けた人材育成プログラムの構築
- アート・コミュニケーターを公募し、とべもりで育成講座のキックオフイベントを開催

3 えひめアートプロジェクトの情報発信

取組みの過程から広く県民に情報発信することにより、「えひめアートプロジェクト」の認知度向上及び機運醸成を図る。

- 本プロジェクトホームページの作成
- メディア、SNS、動画等を活用した本プロジェクトの活動状況等の情報発信

《スキーム》

県

委託

東京藝術
大学

個別事業説明書【PR版】

県民環境部



1 中小企業エネルギー利用見える化推進事業費

エネルギー価格高騰や脱炭素化への対応が急がれる中、県内企業とのネットワークを有する金融機関との連携により、県内中小企業のエネルギー利用量・CO2排出量の「見える化」を推進し、エネルギーの最適化からCO2削減までの一貫した支援に取り組む。

お問い合わせ先
県民環境部環境局
環境・ゼロカーボン推進課
(089-912-2345)

事業イメージ



見える化システムを導入した企業のうち、CO2削減につながる具体的な取組みに着手する割合
現状値 -
目標値 100% (R5年度)

【中小企業】
エネルギー価格高騰・脱炭素化への対応

県内中小企業の約4割が、脱炭素化を進める上で、CO2排出量の未把握がボトルネックになっている
※R4.10県実施アンケート結果

方向性

- ①現状把握(始めの一步) エネルギー利用量・CO2排出量の「見える化」
- ②分析・改善 創エネ・省エネ等による最適化
- ③地域産業への広がり 他の県内企業への普及

デジタルを活用したエネルギー利用量「見える化」システムの導入促進

- ◆エネルギー価格高騰に直面する中小企業のコスト負担を軽減
- ◆CO2排出量の把握が可能となり、削減に向けた取組みが加速

事業体制



(※) 多くの金融機関が、見える化システム事業者と業務提携済み

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 中小企業エネルギー利用見える化推進事業

県がエネルギー利用量「見える化」システムの使用料を一部補助することにより、県内中小企業のエネルギー利用最適化に向けた取組み等を支援。

- 補助対象者 県内に主たる事業所を有する中小企業
- 補助対象経費 金融機関が提携する「見える化」システムの使用料
- 補助金額 月あたり上限11,000円(最長6か月分) ※1事業所あたり
- 事業の流れ

- ①金融機関等と連携し、県内企業へ事業周知。
- ②県内企業が「見える化」システムを導入。
- ③システム事業者や金融機関、支援機関等との連携により、コスト・CO2排出量削減に向けた最適化提案までをサポート。
- ④優良事例や事業効果を金融機関・経済団体の有するネットワーク等を通じて浸透させ、県内企業へ横展開(県セミナー、金融機関による伴走支援、経済団体勉強会等)

2 事業経費

6,887千円

- エネルギー利用量「見える化」システム導入促進補助金 6,600千円
- 事務費 287千円

【参考】エネルギー利用量「見える化」システム

- ・企業のエネルギーコスト・CO2排出量削減等を総合的にサポートするプラットフォーム
- ・デジタルの活用により、請求書のスキャン等の簡単な作業により、エネルギー利用量・コスト、CO2排出量等をデータ化し、手間なく「見える化」が可能。

個別事業説明書【PR版】

保健福祉部



1 医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費

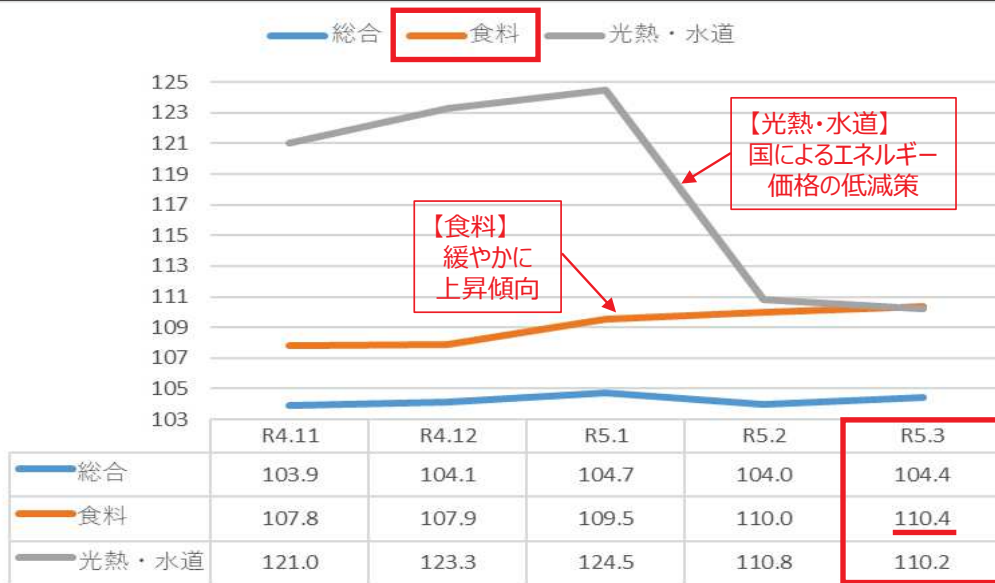
物価高騰が長期化する中、国による光熱費の負担軽減策は講じられているものの、高騰が続いている食材費への支援は十分に行き届いていない。その影響を著しく受けながらもサービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金(一時金)を支給する。

お問い合わせ先
 保健福祉部社会福祉医療局
 保健福祉課
 (089-912-2380)

事業イメージ

KPI 対象施設の応援金受給率
 現状値 -
 目標値 100% (R5年度)

○消費者物価指数の推移 (R4.11~R5.3)



【現状】国ではエネルギー価格の低減策、県ではLPガス代負担軽減策(R5.4専決)を実施

【課題】食材費高騰への支援が不十分で、食事を提供する医療・福祉施設のサービス維持に向けた支援が必要

【方針】食材費の高騰分を負担し、利用者に食事を提供している施設に「**応援金**」を支給

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 応援金支給事業

287,468千円

(1) 対象施設

食材費の高騰分を負担し、食事を提供する医療・福祉施設(※公立を除く)

区分	種別	施設数	定員数	施設数	定員数
医療施設	入所系	238	18,977	合計	127,554
児童福祉施設	入所系	11	515	入所系	59,399
	通所系	439	32,849	通所系	68,155
障がい福祉施設	入所系	250	4,830	※食材費の高騰分を利用者が全額負担している、市町から全額補助を受けているなど、施設側が食材費の高騰分を一切負担していない場合は対象外	
	通所系	802	14,476		
高齢者福祉施設	入所系	1,238	34,872		
	通所系	882	20,830		
救護施設	入所系	2	205		

(2) 支給額

食材費高騰分(R5.4~R5.6の3か月分)の3割程度

- 入所系施設(医療施設を含む) : 定員1人につき3千円
- 通所系施設 : 定員1人につき1千円

(3) 事業スキーム

申請受付、支払い、コールセンター業務を民間事業者に委託して実施



2 子育て世帯生活応援事業費

令和5年度6月補正予算（案）
 予算額 684,217千円

家計支出に占める光熱費や食費の割合が大きく、長引く物価高騰の影響で経済的に一段と厳しい状況に置かれている低所得の子育て世帯や、生活コストが上昇する中、就労による十分な所得を得づらい出産子育て世帯に対して、生活応援給付金を支給することで、当該世帯における消費生活を下支えする。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 男女参画・子育て支援課
 (089-912-2410)

事業イメージ **KPI** 対象世帯の給付金受給率 現状値 - 目標値 100% (R5年度)

県内の物価の状況 令和5年4月の総合指数：103.7（令和2年=100）
 前年同月比 3.1%の上昇（15か月連続で上昇）
 ※消費者物価指数（松山市より）特に、家計への影響が大きい**食品価格の上昇傾向**が続いている

子育て世帯生活応援事業による支援対象

支援制度		対象区分		③課税世帯	
		① 児童扶養手当受給世帯（ひとり親）	② 低所得世帯（①は除く）		
			住民税非課税世帯	住民税均等割のみ課税世帯	
全国	低所得世帯生活支援特別給付金	50千円/児童1人	50千円/児童1人	支給無し	支給無し
	国交付金（※） 低所得世帯支援枠	30千円/世帯	30千円/世帯 <small>（子育て世帯以外含む）</small>	支給無し	支給無し
県独自	国交付金（※） 生活応援給付金（低所得の子育て世帯支援）	上記給付金支給済		30千円/世帯	支給無し
	国交付金（※） 生活応援給付金（出産子育て世帯支援）	30千円/出生児	30千円/出生児	30千円/出生児	30千円/出生児

※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（新型コロナ対応地方創生臨時交付金）

事業方針

目的 物価高騰の影響で、より経済的に厳しい状況にある子育て世帯を支援
 ・国支援対象外の低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）
 ・就労による十分な所得を得づらい出産子育て世帯

効果 支援ニーズが多様な子育て世帯に対して、現金給付による迅速な経済的支援を行い、当該世帯の消費生活を下支えする。

事業概要 【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 子育て世帯への生活応援給付金支給（委託） 684,217千円

- (1) 低所得子育て世帯
- 対象：18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障がい児は20歳未満）のいる住民税均等割のみ課税世帯
 - 給付額：1世帯当たり30千円
 - 対象見込数：約9,700世帯
- (2) 出産子育て世帯
- 対象：令和5年1月1日～令和6年3月31日の出生児を養育する世帯
 - 給付額：出生児1人当たり30千円
 - 対象見込数：10,625人
- (3) 給付方法
- 市町、委託先と連携し、対象者へ申請書類を送付
 - 送付先としての把握が難しい対象者向けにはHP、広報紙等で周知
 - 申請書類受領後、口座振込
 - （1）、（2）は併給可



3 健康サポート薬局推進事業費

令和5年度6月補正予算(案)
予算額 4,320千円

地域社会で暮らす高齢者を多職種協働で支える地域包括ケアシステムにおいて、服薬の適正化の助言に加え健康相談にも対応する「健康サポート薬局」の増加を図ることで、高齢者をはじめとする地域住民が住み慣れた地域で住み続けられる体制を構築する。

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
薬務衛生課
(089-912-2390)

事業イメージ

KPI 地域包括支援センター等と連携し住民からの健康相談に対応できる薬局数
(R4年度増加数(8件/年)の倍増(16件/年)を目指す)
現状値 40件(H28~R4年度累計)
目標値 56件(H28~R5年度累計)

事業概要

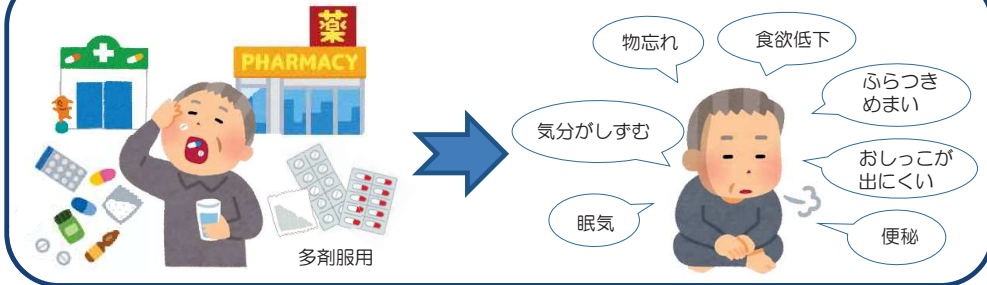
健康サポート薬局

多職種との連携

お薬手帳の活用

スキルアップ

ポリファーマシー対策



フレイル予防



適切な薬剤管理の推進

住み慣れた地域で住み続けられる社会へ

健康サポート薬局推進事業

4,320千円

- 1 多職種連携によるポリファーマシー（多剤服用による弊害）対策**
 - (1) 薬局の対人業務スキルアップ
 - (2) 地域での多職種（※）連携システムの構築
※医師、歯科医師、看護師、栄養士、ケアマネジャーなど
 - (3) お薬手帳の活用推進
 - (4) 健康サポート機能の普及啓発
- 2 健康サポート機能を生かしたフレイル（加齢等に伴う心身の衰え）予防**
 - (1) フレイル予防における薬剤管理の推進
 - (2) 多職種連携によるフレイル予防啓発

委託先 一般社団法人愛媛県薬剤師会

健康サポート薬局：健康相談への対応や医療機関等と連携し在宅医療にも対応する薬局

健康サポート薬局届出状況

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
累計	5	11	13	17	24	32	40	56
増加数	5	6	2	4	7	8	8	16

倍増

個別事業説明書【PR版】

経済労働部

1 物価高騰対策設備投資支援事業費

エネルギー、原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業等の生産性向上による物価高騰の影響緩和を図り、県内産業の持続的な発展に資するため、省エネ、省コスト、生産プロセスの改善等を目的とした前向きな設備投資を支援する補助金を増額する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2471)

事業イメージ

KPI 設備投資支援により10%以上コスト削減した事業者の割合
現状値 -
目標値 100%(R5年度)

県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が継続

- 企業物価指数(R5.4)対前年同月比+5.8%
上昇伸び率は鈍化しつつあるものの、高止まりの状況
- 電力の価格転嫁はまったくできていない企業が約6割
エネルギー価格の転嫁までたどり着かない状況

中小企業の省エネ等につながる設備投資支援ニーズの高まり

令和5年3月に募集した中小企業等の省エネ、省コスト、生産プロセス改善に寄与する設備投資の補助金に対して、事業効果が高いと認められるものの、不採択となった申請多数

【県の支援】

省エネ、省コスト、生産プロセスの改善等につながる設備投資補助金を増額

- (例)
- ・設計システムの高度化による設計・製造工程の効率化(造船業)
 - ・生産ラインへのセンサー導入による一部自動化(製造業)
 - ・自動チェックインシステム導入による省人化、省エネ化(宿泊業)

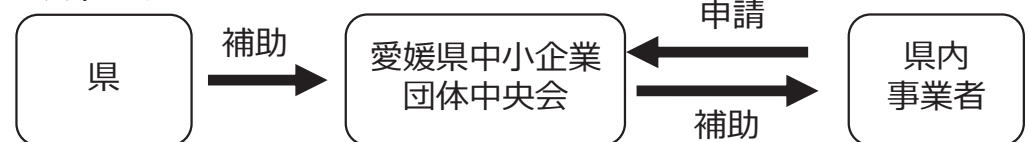
県内中小企業の実産性向上、物価高騰の影響緩和

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

- 設備投資支援補助 432,000千円
- ・実施主体：愛媛県中小企業団体中央会(県の間接補助)
- ・対象：県内に本店及び本社がある中小企業等(個人事業主を含む) 40社
- ・補助対象：省エネルギー化や生産プロセスの改善など、生産性向上につながる設備投資
- ・対象経費：機械装置・工具器具費、ソフトウェア導入費、クラウドサービス利用料、生産性向上のための専門家相談経費 ほか
- ・補助率：2分の1
- ・補助金額：10,000千円(上限)

<<スキーム>>



2 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業

新型コロナや物価高騰等の影響を受けて厳しい状況にある中小企業等の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件とする「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」の資金需要の増大に対応するため、新規融資枠を拡大し、借り入れる際の保証料を補助する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

事業イメージ

KPI	融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ融資の借換需要等に対応する)	現状値 3,159件 (R4年度)
		目標値 5,400件 (R5年度)
	企業倒産件数全国順位 (倒産件数が少ない順位の上位を目指す)	現状値 11位 (R4年度)
		目標値 10位 (R5年度)

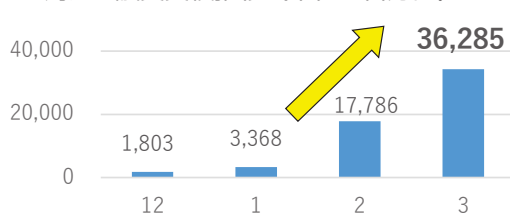
「伴走支援枠」による資金繰り支援・経営改善

物価高騰等に加え、ゼロゼロ融資の返済本格化に伴う借換需要の増加に対応するため令和5年1月に融資条件を緩和

- 売上高減少要件緩和 (15%以上→5%以上減)
- 利益率要件追加 (売上高総利益率等が5%以上減)
- 融資利率の弾力化 (コロナ融資の借換は1.0%以内)

- 金融機関の伴走支援による債務返済支援・経営改善
- 県による資金を借り入れる際の保証料を補助

月別の融資実績推移 (単位:百万円)



「伴走支援枠」の融資実績が大幅に増加

融資枠の拡大
 180億円 ⇒ 643億円

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】(2のみ)

1 中小企業振興資金貸付金 18,520,000千円
 県制度融資「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」の融資枠を拡大。
 (1) 融資枠 643億円 (追加分 463億円 貸付原資追加分 185.2億円)

2 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費 997,387千円
 中小企業等が「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」を借り入れる際の保証料を補助。

(1) 融資対象者

- ① 売上高前年同期比▲20%以上
- ② 売上高前年同期比▲5%以上かつ国指定の不況業種に該当
- ③ ①②に該当しない者であって、売上高前年同月比▲5%以上
- ④ 売上高総利益率または売上高営業利益率が原則前年同月比▲5%以上

(2) 融資条件

資金使途	運転資金・設備資金・借換資金
融資限度額	1億円
融資期間(据置期間)	10年以内(5年以内)
融資利率	年1.5%以内(コロナ融資の借換は1.0%以内)
保証料率(保証料補助により0.2%引下げ)	対象者①②年0.2%⇒0% 対象者③④年0.2~1.15%⇒0~0.95%
必要事項	経営行動計画書の作成と金融機関の継続的な伴走支援



3 えひめ業務改善応援事業費

令和5年度6月補正予算(案)
予算額 140,441千円

物価・資源価格の高騰の影響を受ける中でも、業務改善を図ることで生産性の向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ支給を実施するとともに、国の助成金対象外でより積極的な賃上げに取り組む企業に対して更なる支援を行う。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
労政雇用課
(089-912-2501)

事業イメージ

KPI 事業場内最低賃金30円以上の賃上げがなかった企業数 **現状値** -
(事前需要調査等を踏まえ設定) **目標値** 170社以上 (R5年度)

コロナ禍からの景気回復に伴い、中小企業等は厳しい人手不足に加え、物価高騰の影響により賃上げ圧力が高まっているが、原資確保が困難な状況

- 消費者物価指数 (R5.3) : 対前年同月比2.6%増
- 可処分所得 : 対前年度比1.0%減
- 2023平均賃上げ率 : 3.69% (R5.4連合第4回集計結果)
- 2023度賃上げ実施中小企業 (見込み) : 58.2% (R5.4日商・東証調査)

えひめ業務改善応援事業

既存の支援を厚く

支援の対象を拡大

支援を受けられやすいようにサポート

①業務改善応援金
「業務改善助成金」への上乗せ補助。
【国制度：業務改善助成金】
事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する国の制度。

②物価高騰対策応援金
「業務改善助成金」の対象外となる事業者への補助。
事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、直近3か月のうち1か月で利益率が3pt以上低下している事業者に対して、生産性向上に資する機器・設備導入等に係る経費を補助。

③社会保険労務士等への報酬費用補助
事業者に対して業務改善助成金及び②の申請に必要な書類の作成や労務規定の変更等に係る経費を補助。

No.	事業場内最低賃金	国助成率	県応援金の補助率	国+県の助成率
①	853円～869円	9/10	国支給決定額の1/20	94.5/100
	870円～883円	4/5	国支給決定額の1/10	88.0/100
②	884円～	-	機器・設備導入等経費の4/5	80.0/100
③	-	-	申請報酬額の1/2	-

国助成金の上乗せ (①②)
県独自 (③)

企業の生産性向上、業務改善により、労働環境の改善、人材定着・人材確保につなげる

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

えひめ業務改善応援事業

140,441千円

- 業務改善応援金 (業務改善助成金への上乗せ補助) 36,000千円
対象事業者 : 県内中小企業・小規模事業所
補助要件 : 国の業務改善助成金の採択を受けていること。
補助対象経費 : 国助成金の支給決定額
補助率 : (国助成金9/10の場合) 1/20
(国助成金4/5の場合) 1/10
- 物価高騰対策応援金 (業務改善助成金の対象外事業者への補助) 84,000千円
対象事業者 : 県内中小企業・小規模事業所
補助要件 : 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が31円以上であること。
原材料費の高騰など経済的環境の変化等の要因により、申請前3か月のうち、任意の1か月の利益率が3pt以上低下していること。
事業場内最低賃金を30円以上引き上げること。
補助対象経費 : 生産性向上に資する機器・設備導入等に係る経費
補助率 : 4/5 ※補助上限額1,200千円
- 社会保険労務士等への報酬費用補助 8,500千円
対象事業者 : 県内中小企業・小規模事業所
補助対象経費 : 国の業務改善助成金又は2の申請に係る経費
補助率 : 1/2 ※補助上限額50千円
- その他経費 11,941千円
本事業の受付・審査業務の委託経費等